

施策名：COVAXファシリティを通じた途上国への新型コロナ・ワクチン普及支援

① 施策の目的

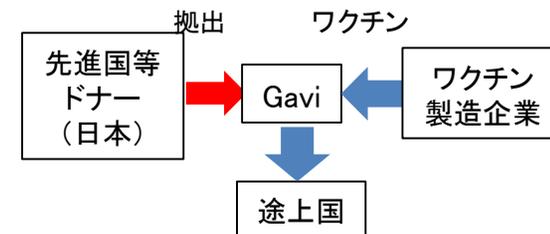
世界全体での新型コロナの収束に向けた決め手となるワクチンの普及のため、COVAXファシリティの「途上国向け枠組み(AMC)」による途上国ワクチンへの公平なアクセスの確保に貢献し、我が国における感染拡大の防止及び世界経済の早期回復に資することを目的とする。

② 施策の概要

- COVAXファシリティの「途上国向け枠組み(AMC)」に対する拠出を通じ、2021年中のワクチン供給目標(ハイリスク群である保健医療関係者、高齢者等への接種を中心に、途上国向けに18億回分(対象人口の30%相当))の達成に貢献し、世界的な新型コロナウイルス感染拡大を防止する。

③ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

- COVAXファシリティは資金調達及び規模の経済を活かして交渉することで、迅速かつ手ごろな価格で新型コロナワクチンを供給する国際枠組み。現時点で186か国・地域が参加し、139か国・地域に合計3億2千万回分以上のワクチンが届けられている(9月末現在)。
- 「途上国向け枠組み(AMC)」の支援対象は、92か国・地域。途上国の中には自国のみでワクチン製造企業との交渉が難しく、COVAXが唯一のワクチン供給源である国・地域も多く存在。
- 日本は2億ドルを拠出済み。本年6月、「COVAXワクチン・サミット」をGaviと共催し、菅総理(当時)より、今後更に8億ドルを追加拠出し合計10億ドルの貢献を行うことを表明。これに対応し、日本として資金貢献するもの。



④ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- COVAXファシリティを通じて新型コロナ・ワクチンの普及を支援することで、1日も早い世界全体での新型コロナの流行の収束に貢献し、我が国における感染再拡大を防止するとともに社会経済活動の再開を促す。
- AMC支援対象国の50歳以上の人々への接種が完了することで、接種がない場合に比べてGDPの落ち込みを20-33%程度軽減し、18歳以上の人々への接種が完了すれば、同様にGDPの落ち込みを50%軽減できると試算(ハーバード大学の試算)されており、ワクチンの普及は世界全体での経済回復にとって必須。